

【共著】

よくわかるEDI 日刊工業新聞社 206 98.3

【論文】

Ⅲ. 貿易関連情報システムをめぐる問題点	貿易電子データ相互 交換運用方式の調査 研究	44-54	90.3
S.C.NET	貿易電子データ相互 交換運用方式の調査 研究	19-30	90.3
V. Boleroプロジェクトの概要	EDI制度手続簡易化 特別委員会報告書	49-66	98.3
VI. Boleroプロジェクトの評価	EDI制度手続簡易化 特別委員会報告書	67-71	98.3
(参考) 1. Bolero	EDI制度手続簡易化 特別委員会報告書	208-215	99.3
(参考) 2. Eden	EDI制度手続簡易化 特別委員会報告書	216-224	99.3
I - 1 商社等荷主業界からの評価	EDI制度手続簡易化 特別委員会報告書	8-19	99.3
Sea-change in cargo clearance	Lloyd's FTB Asia	45	99.4
TEDIの過去と未来	日本貿易会報	15-18	00.4
一EDENからTEDIまでの軌跡と今後の展望			
21世紀における貿易政策： 貿易電子化推進に向けて	JAFT第38号	31-35	01.3
IV. 荷主の立場から見た貿易電子化	EDI制度手続簡易化 特別委員会報告書	81-94	01.3

【資料】

物流情報化の進展と荷主—S.C.NETで 情報化の輪を	荷主と輸送	2-10	90.10
S.F.NET説明会開催さる	荷主と輸送	49-53	91.3
S.F.NETはどうみられているか —アンケート調査結果	荷主と輸送	41-44	91.6
第18回FASC年次総会報告	荷主と輸送	2-11	95.12
S.C./S.F. NETの概要と活動 —UN/EDIFACTによるEDI	荷主と輸送	7-15	96.6
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (1)	荷主と輸送	16-22	97.7
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (2)	荷主と輸送	17-20	97.8
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (3)	荷主と輸送	13-17	97.9

第4回ESC/JSC/NITL合同会議報告	荷主と輸送	2-15	97.10
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (4)	荷主と輸送	19-24	97.10
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (5)	荷主と輸送	26-33	97.11
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (6)	荷主と輸送	23-27	97.12
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (7)	荷主と輸送	37-43	98.1
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (8)	荷主と輸送	14-18	98.2
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (9)	荷主と輸送	19-26	98.3
貿易とEDI—S.C./S.F. NETの概要と活動 (10)	荷主と輸送	10-15	98.4
情報化と標準化	港湾	34-36	98.7
—S.C./S.F.ネット、ボレロ、エデン			
欧州発 貿易金融EDIシステム "BOLERO"	荷主のロジステイク ス戦略	35-43	98.12
貿易業務の近未来—世紀末の初夢	荷主と輸送	26-31	99.1
Shipping Practices in Japan	UNCITRAL/CMI Colloquium	1-6	99.7
2000年の初夢	荷主と輸送	24-27	00.1
グローバル・ロジステイクスEDI標準化に前進	マテリアルフロー	42-48	00.1
2—2. 各業界のメリット	EDI制度手続簡易化 特別委員会報告書	34-36	00.3
新世紀の初夢—貿易電子化の今後	荷主と輸送	29-34	01.1
電子商取引の近未来	稲龍会講演会記録	3-16	01.3
国際電子商取引と法—唐澤報告コメント	国際商取引学会年報	171-72	01.7
新時代—電子化の夢	荷主と輸送	20-24	02.1
貿易書類電子化の問題点とその対応策	JAFTAB第39号	62-63	02.3
—西口報告コメント			

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 貿易電子化の要件
2. 貿易電子化の法的背景

梶浦 雅己 (かじうら まさみ 愛知学院大学商学部)

【著書】

デジュリ・スタンダード 農林統計協会 237 00.6

【共著】

国際標準と戦略提携 中央経済社 267 01.9
(2002年度日本貿易学会奨励賞受賞)

【辞典等】

経営戦略・組織辞典 (共) 東京経済情報出版 393 01.6

【論文】

多国籍企業間の戦略的リレーションシップ 横浜市大大学院 35-70 96.9
紀要第3号
多国籍企業の組織と企業戦略 横浜市大大学院 1-98 97.3
ネスレ社を事例として 修士論文

国際マーケティングと社会・文化的環境 インファント・ミルクのデジュリスタンダード を事例として	横浜国際開発研究 第3巻第1号	57-77	98.7
EU農業開発の転換からみた欧州環境主義 Social Problem Solving Process Modelによる考察	生態環境研究 第5巻第1号	59-73	98.12
フードシステムと組織間関係論 ステイクホルダー概念からの考察	フードシステム研究 第6巻第1号	35-49	99.6
フードシステムにおける国際スタンダード成立 過程の動態	横浜国大大学院 国際開発研究科 博士論文	1-198	99.11
ステイクホルダーと環境の視座に基づく解釈論 欧州多国籍企業の標的市場範囲について	愛知学院大学 商学研究 第43巻第1号	83-102	00.7
ネスレの国際マーケティングケース	愛知学院大学 流通研究第7号	9-18	01.3
組織間関係論の展開と応用 戦略の視点によるフードシステム研究への接近	JAFT第38号	152-158	01.3
国際ビジネスにおける「標準化」を巡る総合的 研究アプローチへの一考察	愛知学院大学 地域分析 第39巻第2号	1-8	01.3
戦略提携とデジュリ標準	愛知学院大学 流通研究第8号	29-35	02.3
国際公的標準化の動勢 英国と日本の場合			

【現在、近未来の研究テーマ】

1. 国際標準と経営にかかわる諸課題
2. フードシステムにみられる戦略

片岡 幸雄 (かたおか さちお 広島経済大学)

【共著】

東アジアの経済発展	溪水社	324	90.2
世界経済と中国 (中文書)	経済科学出版社	515	96.10

【論文】

中国貿易体制改革と承包経営責任制・ 輸出入代理制	JAFT第27号	26-30	90.2
中国対外貿易体制改革の方向 (下)	広島経済大学 経済研究論集 第13巻第1号	145-166	90.3
中国の輸出体制改革は成功したか	経済評論 第39巻第7号	24-37	90.7
中国外貿部門の赤字経営問題 — 自立的な外貿経営主体確立への道— 中国の協定貿易—その盛衰と残光—	中央大学経済研究所 年報B5判第22号	181-213	92.3
中国対外貿易機構の変遷 (I)	経済研究論集 第15巻第2号	47-75	92.9
中国対外貿易機構の変遷 (II-1)	経済研究論集 第15巻第4号	1-20	93.3
	経済研究論集 第16巻第2号	19-36	93.9

中国對外貿易機構の変遷 (Ⅱ-2-①)	経済研究論集 第16巻第3号	25-36	93.12
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅱ-2-②)	経済研究論集 第16巻第4号	1-25	94.3
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅲ-1-①)	経済研究論集 第17巻第1号	85-100	94.6
中国の貿易形態—形態と構造分析—	中央大学経済研究所 年報B5判第25号 (Ⅱ)	111-146	95.3
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅲ-1-②)	経済研究論集 第18巻第1号	35-51	95.6
海関統計にみる中国貿易体制改革の歩み (上)	経済研究論集 第18巻第2号	73-100	95.9
海関統計にみる中国貿易体制改革の歩み (中)	経済研究論集 第18巻第3号	31-59	95.12
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅲ-2)	経済研究論集 第19巻第1号	85-112	96.6
海関統計にみる中国貿易体制改革の歩み (下)	経済研究論集 第19巻第2号	1-24	96.9
中国の貿易体制改革と貿易形態の展開	JAFT第34号	47-52	97.3
中国の貿易商品計画と輸出入管理の改革 (Ⅰ)	経済研究論集 第20巻第1号	29-50	97.6
21世紀に向けての中国の對外貿易戦略	JAFT第35号	13-18	98.3
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅳ-1)	経済研究論集 第20巻第4号	45-65	98.3
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅳ-2)	経済研究論集B5判 第21巻第1号	27-51	98.6
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅴ-1)	経済研究論集 第22巻第1号	19-38	99.6
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅴ-2)	経済研究論集 第22巻第3号	1-17	99.12
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅴ-3)	経済研究論集 第22巻第4号	25-39	00.3
中国對外貿易機構の変遷 (Ⅴ-4)	経済研究論集 第23巻第1号	69-86	00.6
中国における外資企業と民族経済論	中央大学経済学論纂 B5判第41巻第6号	113-128	01.3
中国の世界経済に対する歴史認識構造と 對外経済論 (Ⅰ)	経済研究論集 B5判第24巻第3号	75-103	01.12
中国の世界経済に対する歴史認識構造と 對外経済論 (Ⅱ)	経済研究論集 第24巻第3号	81-105	02.3
【翻訳】			
王紹熙・王寿椿・儲祥銀・劉京平・徐興元共著 「中国の輸出『八・五』計画と十カ年計画構想」 邱徳民著	ジェトロ中国経済 B5判No.313 経済研究論集 第16巻2号	22-49 103-118	92.1 93.9
中国における貿易の国家独占制をめぐる論争(Ⅰ) ソ連の貿易の国家独占制と中国の統一對外貿易 体制 童書興著	経済研究論集 第16巻第3号	103-115	93.12
中国における貿易の国家独占制をめぐる論争(Ⅱ) 對外貿易の国家独占制と貿易体制の改革 —邱徳民氏との論争— 邱徳民著	経済研究論集	137-159	94.3

中国における貿易の国家独占制をめぐる論争(Ⅲ) 貿易の国家独占制は改革の対象か、改革の 前提か—童書興氏との論争— 童書興著	第16巻第4号 経済研究論集 第17巻第1号	285-297	94.6
中国における貿易の国家独占制をめぐる論争(Ⅳ) 中国対外経済貿易における統一対外の客観的 必要性 張謙著	経済研究論集 第17巻第2号	107-118	94.9
中国の「GATT復帰」の国内価格水準に及ぼす 影響 「価格理論与实践」編集部著 “ガット”復帰の中国産業と価格に及ぼす影響 王寿椿著	ジェトロ中国経済 No.345 経済研究論集 第17巻第3号	76-92 65-75	94.9 94.12
中国における貿易の国家独占制をめぐる論争(Ⅴ) 対外貿易の国家独占制概念とその現実的意義 薛栄久著	ジェトロ中国経済 No.369	118-136	96.9
21世紀に向けての国際貿易の発展と中国の対外 貿易 王岳平著	経済研究論集 第19巻第3号		96.12
中国対外貿易先行突出型成長の矛盾と選択 華曉紅著	ジェトロ中国経済 No.383	84-93	97.11
中国の対外貿易代理制の問題点と改革案 張瑋著	経済研究論集 第20巻第3号	121-139	97.12
貿易自由化と中国郷鎮企業の発展 桑百川著	経済研究論集B5判 第21巻第3号	33-48	98.12
外資系企業製品のマーケットシェア上昇への対応 王岳平著	ジェトロ中国経済 No.398	68-82	99.2
中国三資企業工業構造の特徴 王岳平著	ジェトロ中国経済 No.407	102-111	99.11
中国における外資系企業の市場指向 桑百川著	経済研究論集 第23巻第3号	83-97	00.12
利益と代価—外資直接投資利用成果の評価 薛栄久著	経済研究論集 第23巻第4号	55-72	01.3
新たな中国対外経済貿易理論発展の道(Ⅰ) —建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括 を踏まえて— 薛栄久著	経済研究論集 第24巻第1号	125-140	01.6
新たな中国対外経済貿易理論発展の道(Ⅱ) —建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括 を踏まえて— 薛栄久著	経済研究論集 第24巻第2号	97-110	01.9
新たな中国対外経済貿易理論発展の道(Ⅲ) —建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括 を踏まえて— 薛栄久著	経済研究論集 第24巻第3号	153-169	01.12
新たな中国対外経済貿易理論発展の道(Ⅳ) —建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括 を踏まえて—			

【現在、近未来の研究テーマ】

中国の経済発展と対外貿易を研究する中で、従来の外国貿易と経済発展という正統派の問題を
経済発展と外国貿易、直接投資という形でまとめてみたいと考えている。

角松 正雄 (かどまつ まさお 熊本学園大学)

【共著】

角松正雄編 日本企業のマーケティング	大月書店	236	95.11
角松正雄・大石芳裕編 国際マーケティング体系	ミネルヴァ書房	284	96.3
高井眞編 グローバル・マーケティングへの進化と課題	同文館	185	00.11

【論文】

地場産業の活性化－福岡花筵業の事例	熊本学園大学附属 産業経営研究所 『産業経営研究』 B5判第9号	1-26	90.3
国際マーケティングにおける標準化論の意義	熊本学園創立50周年 記念論集 (商学部編)	1-27	92.5
国際マーケティング	阿部真也編『流通 研究の現状と課題』 ミネルヴァ書房	200-212	95.9

【現在、近未来の研究テーマ】
教育サービスのグローバル化

鎌田 信男 (かまた のぶお 東洋学園大学 現代経営学部)

【辞典類】

金融辞典 (共著)	大月書店		02.4
-----------	------	--	------

【論文】

「図説・中国・香港の証券市場」 (共著) における論文 第2編香港の証券市場のうち 「第1章 金融制度の概要」を執筆担当 拡大に向けての香港債券市場の課題	日本証券経済研究所	116-127	96.8
アジア通貨危機と香港証券市場	公社債引受協会 公社債月報 97年10月号	23-31	97.10
アジア通貨危機発生の背景と対外債務を抱える 米国への教訓	証券経済学会年報 第34号	233-238	99.5
アジア通貨危機発生メカニズムと資本移動の問題	東洋学園大学紀要 第8号	97-113	00.3
通貨危機を経たアジア諸国の対応と今後の課題	アジア政経学会 アジア研究第47巻2号	33-57	01.4
	証券経済学会年報 第36号	157-162	01.5

【資料】

旧東独経済の現状と展望	日興リサーチセンター 「投資月報」 91年6月号	20-35	91.6
改革推進で国際化と市場改革を進めるフランス証券市場	資本市場研究会 「月刊資本市場」 92年2月号	47-56	92.2
「新版・外債投資の実務」(共著) オーストラリア、カナダ、アジアの債券市場に 関して執筆担当 鄧小平後の香港経済の行方	金融財政事情研究会	計30頁 を執筆	95.8
	日興リサーチセンター 「投資月報」 97年4月	4-17	97.4
中国経済の成長力と将来の課題	日興リサーチセンター 「アジア・オセアニア市場の動向」 97年7月号	3-22	97.7

【現在、近未来の研究テーマ】

「国際通貨・金融制度にかかわる国際経済分析」が当面のテーマです。

亀田 尚己 (かめだ なおき 同志社大学)

【著書】

英文ビジネスレポートの書き方	日本経済新聞社	180	92.7
スピーチ英語の手ほどき	日本経済新聞社	213	94.9
英文ビジネス文書範例集	研究社出版	167	96.1
<i>Business Communication toward Transnationalism</i> (米国ビジネス・コミュニケーション学会97年度卓越した学会刊行物賞受賞)	近代文藝社	211	96.11
心がつたわるビジネス英語	同文館出版	208	97.7
すぐ役立つビジネス英文レター	法研	223	98.12

【共著】

最新ビジネス英語を書くコツ	研究社出版	181	91.8
---------------	-------	-----	------

【翻訳】

実践グローバル交渉 (共訳)	中央経済社	176	96.1
----------------	-------	-----	------

【論文】

Facts, Images and Judgment in Cross-Cultural Business Communication	日本商業英語学会 研究年報第50号	85-92	91.10
“Englishes” in Cross-Cultural Business Communication	The Bulletin of the ABC A4判 Vol.55, No.1	3-8	92.3
You-Consideration vs. You-Attitude	研究年報第51号	69-78	92.10
Business English as an International Trade Language : The Significance and Problems of	同志社商学会 同志社商学	222-246	93.10

International English Business Reports Across Nations and Culture Consciousness in Business Communication : The Effects of Self-consciousness and Other- consciousness on International Business Communication	第45巻第2・3号 研究年報第52号 同志社商学 第45巻第6号	112-119 29-62	93.10 94.03
Perception and Reality in Cross-cultural Business Communication : A Study of Corporate Communication Management (I)	同志社商学 第46巻第3号	20-45	94.10
Perception and Reality in Cross-cultural Business Communication : A Study of Corporate Communication Management (II)	同志社商学 第46巻第4号	110-133	94.12
情報化社会におけるビジネス・ コミュニケーション	同志社商学 第47巻第6号	44-79	96.3
Communication Problems of Japanese Managers in Global Business	同志社商学 第48巻第1号	434-460	96.6
International Business Communication Education through E-mail, 電子メール用語としての日本語 －その特徴と問題点	研究年報第55号 研究年報第56号	83-92 39-48	96.10 97.11
経営者がビジネス言語を英語化する動機に ついて	同志社商学 第49巻第4号	197-227	98.2
Business e-mail for Japanese and their language habits	MCB University Press Corporate Communications: An International Journal A4判Vol.3, No.2	60-64	98.6
多国籍企業の経営コミュニケーション －日系多国籍企業の現地経営に関する実態調査	同志社商学 第50巻第3・4号	207-234	99.1
多国籍企業の現地経営管理者 －その役割と国籍に関する一考察	同志社商学 第51巻第1号	327-357	99.6
国際取引における共通言語の特性 －貿易取引と国際英語	同志社商学 第51巻第3号	264-291	00.1
国際経営における誤解の構造 －言語とコミュニケーションの危険管理について	同志社商学 第51巻第5・6号	185-212	00.3
Communication competency of Japanese managers in Singapore	Corporate Communications: An International Journal Vol.5, No.4	204-209	00.12
日本型多国籍企業のビジネス・ コミュニケーション戦略	同志社大学大学院 商学研究科A4判 大学院高度化推進 研究計画報告書 マネジメント・ コミュニケーション 研究会A4判 マネジメント・ コミュニケーション 研究第2号	90-104	01.3
Global Communication Strategies : Japanese Multinationals' Problems and their Solutions	同志社大学ワールド ワイドビジネス センターB5判 ワールドワイド ビジネスレビュー 第2巻第2号	3-19	01.3
Cross-cultural Business English : An Analysis of Communication Breakdowns among Japanese Business People	同志社大学ワールド ワイドビジネス センターB5判 ワールドワイド ビジネスレビュー 第2巻第2号	54-62	01.3

京都を中心とする関西企業の海外戦略 ー東南アジア地域子会社のコミュニケーション 管理	ワールドワイド ビジネスレビュー 第2巻第2号	63-84	01.3
The Implication of language style in business communication : focus on English vs. Japanese	Corporate Communications: An International Journal Vol.6, No.3	144-149	01.8
日本人グローバル・マネージャーに求められる コミュニケーション能力の分析	同志社商学B5判 第53巻第2・3・4号	17-37	01.12
Japanese Corporate Communication in English	ビジネスレビュー 第3巻第1号	11-19	02.1
国際ビジネス・コミュニケーション体系化への 一試論	同志社商学 第53巻第5・6号	75-95	02.3
Bypassing in Managerial Communication (共)	Indiana University Graduate School of Business Business Horizons A4判 Vol.34, No.1	71-80	91.2
Critical Success Factors for U.S. Franchisors in Japan (共)	The Center for International Business Education Best Paper Proceedings A4判 The 6th Annual Meeting of the Association of Japanese Business Studies	141-151	93.1
貿易取引における言語戦略 ーアジアにおける通商言語としての英語 (共)	同志社商学 第46巻第5・6号	34-63	95.3
English as the Lingua Franca of the Far East (共)	University of Detroit Multinational Business Review A4判 Vol.4, No.1	52-62	96.3
Cyber Dimensions : E-Mail and the International Business Communication Teaching and Research ToolsーA Case Study (共)	Heldref Publications The Journal of Education for Business A4判 Vol.74, No.3	181-185	99.02
“Proposals for Incoterms 2000” (インコタームズ改訂に関する国際商業会議所 への提案書) (共)	日本大学経済学 研究会経済集志 B5判第68巻第3号	197-243	00.03
適正なトレード・タームズの使用に向けた提言 ーインコタームズを中心に (共)	JAFT第37号	103-108	00.03

【現在、近未来の研究テーマ】

日本企業のグローバル化に伴う経営と商取引の（国内外に関わらない）国際的展開におけるビジネスコミュニケーションの役割とその実際について、企業対象の実態調査とそれに基づく分析を主とする研究

唐沢 昌敬（からさわ まさたか 北里学園北里大学）

【著書】

脱産業社会の企業経営	中央経済社	301	90.6
変革の時代の組織	慶応通信	349	94.8
カオスの時代のマネジメント	同文館	267	99.7
創発型組織モデルの構築	慶應義塾大学出版会	644	02.5

【共著】

現代経営の探求 ダイヤモンド社 202 95.10

【論文】

経営管理会計の実務（共）	中央経済社		90.2
環境変化と企業経営（共）	清文社		90.7
新しい自律的経営組織の運営と業績評価（上）	長野大学紀要第13巻 第4号		92.4
新しい自律的経営組織の運営と業績評価（中）	紀要第14巻第1号		92.7
新しい自律的経営組織の運営と業績評価（下）	紀要第14巻第2号		92.12
専門職業家組織－新しい組織類型を求めて－ 革新的組織	紀要第15巻第1号 愛知学泉大学経営 研究所 経営研究 第7巻2号		93.8 94.6
21世紀へ向けた組織変革 企業組織のネットワーク化	JICPAジャーナル1月号 愛知学泉大学経営 研究所 経営研究 第10巻3号		96.1 97.9
カオス現象と経営学	愛知学泉大学経営研究所		99.2

川西 重忠（かわにし しげただ ベルリン自由大学）

【論文】

日・中・欧企業家の行動様式の違い	比較思想研究 第27号別冊	23-26	01.3
WTO加盟と中国電機産業	三菱総合研究所 中国情報ハンドブック	126-133	01.7

【現在、近未来の研究テーマ】

アジアとEUの租税システムの違いを「特区」事例を参考にしながら、広く考察してみたい

神田 善弘（かんだ よしひろ 広島修道大学 商学部）

【著書】

新版実践貿易実務	日本貿易振興会	410	92.4
実践貿易実務（第5版）	日本貿易振興会	412	95.3
実践貿易実務（第6版）	日本貿易振興会	398	01.1

【論文】

環日本海地域における貿易の現状と展望	JAFT第30号	7-12	99.3
環日本海貿易市場の現状と展望	中央学院大学	74-96	93.10

物価・賃金・GNPによる為替平均分析	総合論叢 JAFT第32号	82-88	95.3
為替レートと内外価格差・生産性格差分析	JAFT第33号	171-175	96.5
円ドル為替変動要因の分析	広島修道大学 商経学会第37巻第2号	181-195	97.3
為替レートと物価・賃金・GDPの相関分析・ 回帰分析による検証分析	広島修道大学 商経学会第43巻第1号	263-322	02.9

【書評】

現代貿易取引におけるC I F条件の研究 －C I F契約の書類売買性と船積書類の E D I化－	広島修道大学 商経学会第40巻第1号	73-80	99.9
---	-----------------------	-------	------

【資料】

インコタームズの限界に関する若干の考案に 対するコメント	国際商取引学会年報 2000年1・2号	101-102	00.7
---------------------------------	------------------------	---------	------

【現在、近未来の研究テーマ】

- | | | |
|---------------------------|------------|--------|
| 1. 実践貿易実務第7版 | 日本貿易振興会 | 03.3予定 |
| 2. 中国の物価・賃金・GDPと為替評価の相関分析 | 広島修道大学商経学会 | 04.3予定 |

来住 哲二 (きし てつじ 関西大学)

【著書】

基本貿易実務 (四訂版)	同文館	345	91.4
基本貿易実務 (四訂5版)	同文館	345	93.4
基本貿易実務 (五訂版)	同文館	345	94.6
基本貿易実務 (五訂5版)	同文館	345	96.1
基本貿易実務 (六訂版)	同文館	345	96.12
基本貿易実務 (七訂版)	同文館	345	99.4
基本貿易実務 (八訂版)	同文館	345	00.12
貿易実務講座～輸出・輸入の留意点	北海道経済国際化 推進会議 世界貿易センター・ サッポロ	109	01.3
基本貿易実務 (九訂版)	同文館	345	02.3

【共著】

新輸出入取引ハンドブック (四訂版)	同文館	214	90.9
テキストブック貿易実務 (10刷) (編著)	有斐閣	304	90.5
テキストブック貿易実務 (11刷) (編著)	有斐閣	304	91.2
新輸出入取引ハンドブック (四訂3版)	同文館	214	91.12
テキストブック貿易実務 (13刷) (編著)	有斐閣	304	92.5
テキストブック貿易実務 (14刷) (編著)	有斐閣	304	93.3
新輸出入取引ハンドブック (五訂版)	同文館	214	94.6
テキストブック貿易実務 (15刷) (編著)	有斐閣	304	95.5
新輸出入取引ハンドブック (六訂版)	同文館	214	96.4

テキストブック貿易実務（16刷）（編著）	有斐閣	304	97.3
新輸出入取引ハンドブック（六訂3版）	同文館	214	97.12
新輸出入取引ハンドブック（七訂版）	同文館	214	98.12
新輸出入取引ハンドブック（八訂版）	同文館	214	01.7

【論文】

荷為替信用状取扱いにおける留意点（Ⅱ）	関西大学商学会 関西大学商学論集 第35巻第2号	1-21	90.6
荷為替信用状取扱いにおける留意点（Ⅲ）	関西大学商学論集 第35巻第3号	1-27	90.8
荷為替信用状取扱いにおける留意点（Ⅳ）	関西大学商学論集 第36巻第4号	1-22	91.10
信用状発行銀行から見たる荷為替信用状取扱い における留意点	関西大学商学論集 第38巻第3・4号合併号	207-227	93.10
受益者から見たる荷為替信用状取扱いにおける 留意点（Ⅰ）	関西大学商学論集 第40号第3号	1-14	95.8
－1993年信用状統一規則を中心として－ 受益者から見たる荷為替信用状取扱いにおける 留意点（Ⅱ）	関西大学商学論集 第40号第6号	1-20	96.2
－1993年信用状統一規則を中心として－ スタンドバイ信用状に関する一考察	同志社商学会 同志社商学 第49巻第4号	1-15	98.2

（注）書評、資料、1～2頁の連載（月1回）ものなどは省略することにした。

【現在、近未来の研究テーマ】

電子決済とスタンドバイ信用状

木下 達雄（きのした たつお キノシタ・エビエーション・コンサルタンツ代表、
日本大学経済学部・商学部・関西大学大学院）

【著書】

国際航空貨物運送の理論と実際	同文館	438	99.7
----------------	-----	-----	------

【共著】

21世紀の国際物流 －航空運送が創る新しい流通革命－	文眞堂	238	02.3
-------------------------------	-----	-----	------

【論文】

日米航空交渉の最近の動向 －これからの航空輸送の展望－	JAFT第37号	138-142	00.3
--------------------------------	----------	---------	------

【研究ノート】

航空業界のジャパン・プロブレム —アカウンタビリティ不在の悲劇—	(株)コンテナエージ社 月刊CONTAINER AGE 通巻第408号	9-19	01.7
-------------------------------------	---	------	------

【資料】

エアカーゴ プロへの道	月刊スペース誌 (株)ジャパン・プレス社		92.6 ~96.9
[全52回連載、1992年6月号(通巻258号)より1996年9月号(通巻309号) まで毎月、航空貨物のテキストとして毎回平均6ページ程掲載]			

来年度の I A T A 危険物規則書はこう変わる	月刊スペース誌 (毎回約7ページ) (株)ジャパン・プレス社		
危険物規則書 第37版	月刊スペース誌 通巻300号		95.12
" 第37版追補	通巻301号		96.1
" 第38版	通巻312号		96.12
" 第39版	通巻324号		97.12
" 第40版	通巻335号		98.11
" 第41版	通巻348号		99.12
" 第42版	通巻359号		00.12
" 第42版追補	通巻360号		00.12
" 第43版	通巻372号		01.12
国際物流管理士資格認定講座 第4単位「航空輸送」講座テキスト 第15期	日本ロジスティックス ・システム協会	275	93.12
" 第16期	"	296	94.12
" 第17期	"	315	95.12
" 第18期	"	375	96.12
" 第19期	"	392	97.12
" 第20期	"	400	98.12
" 第21期	"	439	99.12
" 第22期	"	459	00.12
" 第23期	"	352	01.12
知っておきたい航空貨物の「ケイコとマナブ」	(株)ジャパン・プレス社 月刊スペース誌	36-39	01.4

【現在、近未来の研究テーマ】

1. オープン・スカイと航空会社の国籍問題の研究
2. 航空輸送のペーパーレス化に伴う諸問題の研究
3. インテグレーターと郵便事業体の物流進出による効果の研究
4. 在来型フォワード・航空会社の連合体とインテグレーターの共存問題
5. 近代型空港インフラストラクチャー整備と経済効果の因果関係

久保田 英夫 (くぼた ひでお 九州産業大学商学部)

【著書】

西独輸出関連中小下請企業の研究	(株)文真堂	596	92.5
西独輸出関連中小下請企業の研究 (第1版第3刷)	(株)文真堂	626	02.4

【共著】

中小企業論 事典・現代のドイツ (項目19. ドイツの「貿易」を担当)	八千代出版(株) 大修館書店B5判	454 1007	96.4 98.6
---	----------------------	-------------	--------------

【翻訳】

ヘルマン・ヴィッテ ドイツにおける環境対策と環境保全計画 Dr. Hermann Witte, <i>Umweltpolitik und Umweltschutzprogramm in der Bundesrepublik Deutschland</i> (共) フーベルト・ブロンク 市場経済へ向かうポーランド Prof. Dr. Hubert Bronk, "Polen auf dem Weg zur Marktwirtschaft" S.B.SAUL (ソウル) 著 イギリス海外貿易の研究 (第1版第7刷) (Studies in British Overseas Trade 1870-1914, Liverpool University Press)	九州産業大学 商学部創立30周年 記念講演B5判 九州産業大学商学会 商経論叢 第41巻4号 株式会社 文眞堂	75-103 原文 104-123 翻訳 276-282 389	91.12 01.3 01.4
---	--	---	-----------------------------------

【論文】

西独における輸出関連中小下請企業の実態調査 1988/89年 (1)	九州産業大学 産業経営研究所報 第22号B5判	15-73	90.3
“Strukturvergleich des Zulieferwesens in Japan und in der Bundesrepublik Deutschland”, Zeitschrift für Betriebswirtschaft (ZfB) (共) Prof. Dr. Hermann Witte 西独における輸出関連中小「下請」供給企業の 実態調査 (1988/89年) - 聴取り調査 (大企業) - I 西ドイツの労働時間、祝祭日、年次有給休暇 及び定年制について	Gabler Verlag 60 Jahrgang, Nr.4 Wiesbaden, Deutschland B5判 九州産業大学 商経論叢第31巻 第1・2合併号 大阪経済大学 中小企業季報 1990, No.3 B5判	383-406 221-298 14-23	90.4 90.10 90.11
西独における輸出関連中小下請企業の実態調査 1988/89年 (2)	九州産業大学 産業経営研究所報 第23号	97-189	91.3
西独における輸出関連中小「下請」供給企業の 実態 (1988/89年) - 聴取り調査 (中小下請 企業、BME及びDGB) - II 西独における輸出関連中小下請企業の実態調査 1988/89年 (3)	九州産業大学 商経論叢 第31巻第4号 九州産業大学 産業経営研究所報 第24号	203-313 91-111	91.3 92.3
Wechselwirkungen zwischen dem Strukturwandel der japanischen Wirtschaft und dem japanischen Aussenhandel unter Berücksichtigung des Zulieferwesens (共) Prof. Dr. Hermann Witte Elements of Japanese Enterprises' Competitive Strength (共) Prof. Dr. Hermann Witte	九州産業大学商学会 商経論叢 第41巻第1号 University of SZCZECIN Faculty of Service Economics ポーランド シュテツェイン大学	1-32 362 219-233	00.7 00.

“Shukko und andere japanische Personalmanagementstrategien zur Verwirklichung schlanker, wettbewerbsfähiger Unternehmen” (共) Prof.Dr.Hermann Witte	B5判 ZfB Gabler-Verlag, Wiesbaden, Deutschland	51-74	01.
【書評・その他】			
産業構造変化の過程における不況下のリストラ (巻頭言)	商工金融 第44巻第5号B5判 (財)商工総合研究所	1-2	94.5
統一後のドイツ経済とわが国産業の空洞化 (巻頭言)	商工金融 第46巻第7号B5判 (財)商工総合研究所	1-2	96.7
柳田義章著 労働生産性の国際比較と商品貿易および 海外直接投資	世界経済評論 Vol.39 No.7 B5判 (社)世界経済研究 協会	68-69	95.7
ドイツの歴史の歩み「ドイツ年表」	九州産業大学	11-48	00.12
【現在、近未来の研究テーマ】			
ドイツの貿易と中小下請供給企業 (Zulieferbetriebe) の研究			

隈部 忠昭 (くまべ ただあき 共立女子短期大学)

【著書】

勤労者のセーフティネットとしての労働市場 形成についての提言 「高橋亀吉記念賞」応募論文「佳作」入選 「第3の市場」創設の提言	東洋経済新報社 A4判	7	90.9
	東洋経済新報社 A4判	7	91.9

【現在、近未来の研究テーマ】
自由貿易体制の進展とアジア経済

河野 公洋 (こうの きみひろ 神戸国際大学)

【著書】

国際電子商取引の実際	東京経済情報出版	232	99.3
------------	----------	-----	------

【共著】

貿易商務の手引 山川健編著	酒井書店	221	94.4
貿易と港～取引と情報の革新	成山堂書店	239	98.7

三村真人・小林輝夫・富田功編著 貿易商務の手引第2版	酒井書店	239	98.9
山川健・河野公洋編著 日本の都市問題を考える 中島克巳・太田修治編著	ミネルヴァ書房	364	99.3
【論文】			
貿易商務における法的問題考 わが国の貿易関連法規を題材に	修大論叢 Vol.11	63-97	90.1
わが国の基準・認証制度再考 貿易商務における法的問題考その2	修大論叢 Vol.12	61-97	91.1
わが国の基準認証制度 問題の現状と再考上・下	貿易と関税 日本関税協会刊 91年9月号、10月号 修大論叢 Vol.13	50-61 50-58 107-122	92.1
考証「インコタームズ1990」 80年版との比較と考察 貿易取引における電子データ交換 EDIによる貿易手続簡略化の動向 EC (EEA) の基準認証制度詳解上・下	修大論叢 Vol.14	145-162	92.12
貿易取引と電子データ伝送EDIの現状と概説	貿易と関税 93年1月号、2月号 日本関税協会刊 貿易実務ダイジェスト誌 93年2月号 修大論叢 Vol.15	73-83 58-61 38-53 41-63	93.7
貿易取引における商慣習法 商慣習の法的位置付等に関する若干の学説研究 貿易経営における競争政策競争政策の理論的 位置付けを中心に 貿易経営における法律知識 基準・認証編海外進出のひとつの手引	日本比較文化学会刊 比較文化研究 Field, No.27 ヒロソーコンサル ティング刊 広島総合銀行 Field, No.28 ヒロソーコンサル ティング刊 広島総合銀行 比較文化研究 日本比較文化学会刊 No.29	129-138 1-9 1-9 82-91	94.3 94.7 94.8 95.3
貿易経営における法律知識 制度・契約編日本と欧米の違い	JAFT第32号 神戸国際大学 学術研究会 経済経営論集 第15巻第1号	89-93 44-60	95.3 95.6
船荷証券のEDI化に関する一考察 国際マーケティングにおける法務戦略 貿易管理制度の実態と問題点	経済経営論集 第15巻第2号 経済経営論集 第16巻第1号	44-60 59-76	95.12 96.6
規格・基準・認証制度の域外への適用 貿易法務における管轄権の新たな問題点 電子式貿易取引の法的諸問題 トランザクション・セキュリティのひとつの 問題点 国際取引における環境関連法・制度問題	経済経営論集 第17巻第1号 経済経営論集 第17巻第2号 神戸国際大学	51-69 173-196 85-102	97.6 97.12 97.12
国際商取引における慣習法の理論と形成過程			
貿易取引というコミュニケーションの視座			

小林 晃 (こばやし あきら 日本大学経済学部)

【著書】

貿易売買研究ゼミナール	中央経済社	419	94.1
我国で使用されるトレード・タームズの実証的研究 (平成11年度日本港湾経済学会「北見賞」受賞)	同文館 菊判	320	99.3

【共著】

国際複合運送にかかわる我国フレイト・フォワーダーの動向調査 (平成3年度財団法人貿易奨励会「貿易奨励会賞」受賞)	日本大学経済学部 産業経営研究所 B5判	634	91.3
国際経済論	日本大学通信教育部	357	92.6
我国で使用されるトレード・タームズ (貿易定形取引条件)の動向調査 (平成10年度財団法人貿易奨励会「奨励賞」受賞)	日本大学経済学部 産業経営研究所 B5判	584	97.4
ベーシック貿易取引	経済法令研究会	290	97.6
ベーシック貿易取引(第2版)	経済法令研究会	310	99.4
ベーシック貿易取引(第3版)	経済法令研究会	351	01.7
21世紀の国際物流—航空運送が創る新しい流通革命—	文眞堂	246	02.3

【辞典類】

現代ビジネス用語(共)	朝日出版社B5判	1343	96.11
-------------	----------	------	-------

【論文】

複合運送人の危機管理	JIFFAフォワーダーのための国際複合輸送講座B5判	27-42	90.10
国際海上物品運送法の改正と改定 JIFFA MT BLについて	日本大学経済学研究会経済集志B5判 第63巻第4号	95-125	94.1
航空運送用トレード・タームズについて —FOB Airportと1990年インコタームズ Free Carrierとの関連で—	経済集志 第64巻第4号	1-17	95.1
日本国際海上物品運送法の改正と 国際海上運送人の責任増加に関する肯定的考察	韓国港湾経済学会 韓国港湾経済学会誌 B5判第11輯	51-58	95.7
阪神大震災に起因する損傷貨物と適切な トレード・タームズの選択について	経済集志 第65巻第4号	133-161	96.1

ー運送人責任、海上保険との関連でー 日本で使用されるTrade Termsの実態調査と コンテナ・トレード・タームズ利用の提言	韓国国際商学会 国際商学B5判 第12巻1号	650-662	97.5
我国で使用されるFOB Airport、コンテナ・ トレード・タームズ、Ex系Delivered系トレード ・タームズの分析	日本大学経済学部 産業経営研究B5判 第20号	11-58	98.3
貿易取引とトレード・タームズ 三村真人他編『貿易と港』四六判	成山堂	63-82	98.3
ターミナル ハンドリング チャージ (THC) のルール化について 朝岡良平編『国際商務論 の諸問題』	同文館	18-33	98.4
現場渡しEx系と持込渡しDelivered系トレード・ タームズの実態分析	日本港湾経済学会 年報第38号	265-279	00.3
英国および日本で使用されるトレード・ タームズの一考察	韓国貿易学会 国際学術大会発表 論文集B5判	37-47	00.12
ーFCA, CPT, CIP利用の再考ー Issues on New Trade Terms FCA, CPT and CIP : In relation to Cargoes damaged at Kobe Port due to the Great Hanshin Earthquake	経済集志 第70巻第4号	55-66	01.1
航空機、コンテナ船用トレード・タームズを どのように考えるべきかー日本および英国で 使用されるトレード・タームズ実態調査との 関連でー	甲南大学経営学会 甲南経営研究 第41巻第3・4号	63-89	01.3
FCA, CRT, CIPに対するFOB, C&F (CFR) , CIFの優位性ー日中技術・設備契約 モデルフォームとの関連で	経済集志 第71巻第4号	67-86	02.1
Ex系Delivered系が支配する将来のトレード・ タームズー日本、英国、欧州で使用される トレードタームズ15万件の調査からー	産業経営研究 第24号	15-68	02.3
英国で使用されるトレード・タームズの実態 調査ー英国日系フォワーダーX社の取り扱った 貿易貨物のトレード・タームズ調査からー	JAFTAB第39号	103-108	02.3
Proposals for Incoterms 2000 (共)	経済集志 第68巻第3号	197-243	98.10
適正なトレード・タームズの使用に向けた提言 ーインコタームズを中心にしてー (共)	JAFT第37号	109-114	00.3
【研究ノート】			
総合商社A社の使用するトレード・タームズの 地域、国別分析	経済集志 第68巻第1号	107-164	98.4
総合商社A社の使用するトレード・タームズの 商品別分析	経済集志 第68巻第4号	231-265	99.1
【書評】			
三好義之助著『フランスの保険事業』 千倉書房、平成8年	経済集志 第66巻第2号	239-249	96.7
木下達雄著『国際航空貨物運送の理論と実際』 同文館、平成11年	経済集志 第69巻第4号	123-130	00.1
横山研治『航空運送と貿易システム』 同文館、平成12年	経済集志 第70巻第3号	151-159	00.10

【資料】

国際複合運送にかかわる我国フレイト・フォワーダーの将来像	日本荷主協会	36-42	91.6
国際複合運送にかかわる我国フレイト・フォワーダーの動向調査（共）	荷主と輸送B5判No.200 産業経営研究所 所報No.29	2-4	91.9
我国で使用されるトレード・タームズ（貿易定形取引条件）の動向調査について	日本ロジスティクス システム協会ロジス ティクスシステム A4判平成9年5・6月号 流通研究所	46-48	97.5
航空機、コンテナ船用トレード・タームズの再検討	マテリアルフロー A4判No.453	5-8	97.12
2000年インコタームズはどうあるべきか	日本海運集会所 海運B5判No.855	46-50	98.3
我国で使用されるトレード・タームズ（貿易定形取引条件）の動向調査（共）	産業経営研究所 所報No.42	2-11	98.3
2000年インコタームズへの提言	ロジスティクス システム 平成11年1・2月号 JAFT第38号	52-56	99.1
日本貿易学会会員の研究分野および意識調査アンケート分析－21世紀の日本貿易学会運営に関する回答会員からの提言－		196-199	01.3

【現在、近未来の研究テーマ】

過去7年間は、日本、英国、欧州で使用されるトレード・タームズ15万件の収集分析を行い、現状や問題点、将来の動向をほぼ把握できたと考えている。今後国際物流環境の変化がトレード・タームズに与える影響と動向が、私の予測どおりか否かをつぶさに観察したい。

小林 一広（こばやし かずひろ 広島経済大学）

【著書】

外国為替と国際証券投資	東京経済情報出版	268	00.10
-------------	----------	-----	-------

小林 博（こばやし ひろし 島根県立大学）

〒697-0015 浜田市野原町2433-2 島根県立大学総合政策学部
TEL：0855-24-2257 FAX：0855-24-2323

【共著】

新通貨「ユーロ」の始動	経済法令研究会	249	99.1
経済用語の基礎知識	ダイヤモンド社	274	99.2

【論文】

アジア通貨・金融危機とアジア通貨制度のあり方	島根県立大学 北東アジア地域	157-169	01.3
------------------------	-------------------	---------	------

東アジア諸国の通貨・金融危機からの回復と 日本	研究センター 北東アジア研究第1号 島根県立大学	77-85	01.3
東アジアにおける為替相場制度のあり方を探る	リポート21『21世紀 ・地球公開講座』から 島根県立大学 北東アジア地域 研究センター	89-108	01.10
最近の邦銀をめぐる諸問題	北東アジア研究第2号 島根県立大学	55-62	02.3
	リポート21『21世紀 ・地球公開講座』から		

【書評】

荒木信義著『ユーロ・ドル・円』 丸善01.11総頁181	丸善『学鑑』 Vol.99No.3	55	02.3
---------------------------------	----------------------	----	------

【現在、近未来の研究テーマ】

1. アジアにおける金融システムのあり方（為替相場制度のあり方を含む）
2. わが国金融制度のあり方と邦銀経営